

医療費負担増 200万〜500万人

75歳以上政府が検討

75歳以上の高齢者で、医療費の窓口負担が増える人の数を約200万人〜500万人超とする方向で政府が調整していることが分かった。政府は2022年度から、所得が比較的多い高齢者の窓口負担を現在の1割から2割にする方針で、

近く厚生労働省の審議会に案を示し、12月中の決定をめざす。

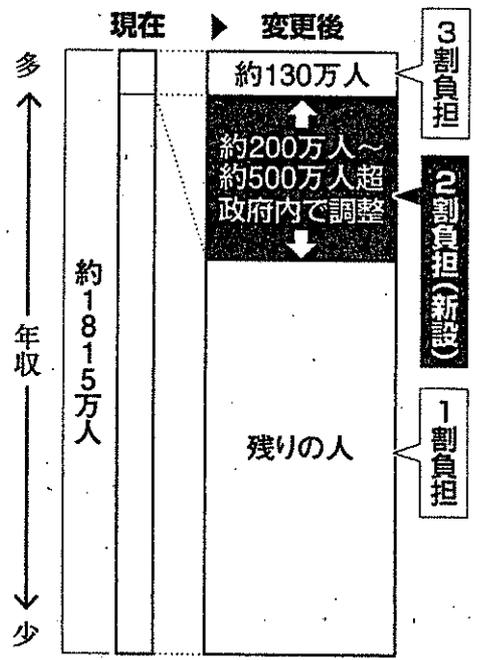
75歳以上の高齢者は約1815万人。病院や診療所で診察を受ける場合、いまは所得が現役並み(単身世帯で年収約383万円以

上)の約130万人が例外的に医療費の3割を負担しているが、残りの人は1割負担が原則だ。

「全世代型社会保障」を掲げる安倍政権は昨年末、一定の所得がある高齢者について、窓口負担を1割から2割に引き上げる方針を決定。3割負担の人は変わらない。菅政権下でもこの方針を踏まえ、2割負担の線をどこで引くか、検討を進めている。

政府関係者によると、厚生労働省は1割から2割へ負担増になる人を所得が比較的

75歳以上の高齢者の医療費窓口負担



多い約200万人(75歳以上の約13%)とする案を軸に主張。これに対し、財務省は対象者をより広くと

り、500万人超(同30%程度)とするよう求め、水面下で調整している。

仮に対象者が200万人の場合、単身世帯なら年金で年240万円以上の収入があると負担増になる見通しだ。対象を500万人と

可能性はある。両省は家計への影響も見据えながら対象者を確定させる。

政府が高齢者の一部に負担増を求めるのは、団塊の世代が75歳以上になり始める22年度以降、保険料を払う現役世代の負担が一層重くなるおそれがあるためだ。

だが、高齢者が広く負担増となれば、来秋までに行われる衆院選に響きかねないとして、与党内には慎重論が根強い。